



平成30年11月13日

各 位

会 社 名 東邦金属株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小樋 誠二  
(コード：5781、東証第二部)  
問合せ先 取締役総務部長 森本 幾雄  
(TEL. 06-6202-3376)

(訂正・数値データ訂正)「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年7月31日に発表した「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

#### 記

##### 1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年11月13日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

##### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月31日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5781 URL http://www.tohokinzoku.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小樋 誠二  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)森本 幾雄 (TEL)06(6202)3376  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	949	6.0	50	116.9	57	5.3	43	△3.6
30年3月期第1四半期	896	5.3	23	—	54	—	44	220.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	18.60	—
30年3月期第1四半期	19.29	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,928	2,324	47.2
30年3月期	4,818	2,310	48.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,324百万円 30年3月期 2,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	9.1	100	△38.5	92	△58.4	70	△62.0	30.18

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	2,338,001株	30年3月期	2,338,001株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	18,919株	30年3月期	18,909株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	2,319,082株	30年3月期1Q	2,319,480株

（注）前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

平成30年6月18日の大阪北部地震及び7月の特定非常災害に指定された豪雨により亡くなられた方々のご冥福を心よりお祈りするとともに、被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。被災地の皆さまの安全と一日も早い復興を心より祈念いたします。

当社の門司工場においても、豪雨による排水ピットの不具合により生産工程の一部に支障が発生し、納期の遅れによりお客様に迷惑をお掛けしており、一日も早い復旧に努めております。

当第1四半期累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見えるものの好調な企業業績や雇用・所得環境の改善により、緩やかな拡大基調で推移しました。

海外においても、米国経済は好調に推移し、欧州経済や新興国経済も回復基調で推移しましたが、米国発の世界的な貿易摩擦の影響、中東における地政学リスクの強まり、英国のEU離脱交渉の難航、世界的な保護主義の台頭等、依然として景気の下振れリスクが残っております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

当社の業績に大きな影響がある主要材料価格は、前年同四半期に比べAPT(タングステン材料)は56%上昇、Mo03(モリブデン材料)は44%上昇、イリジウムは34%上昇と高値で推移しました。

売上高は、鉱山土木用工具の販売が引き続き工期の遅れにより低迷し、加えて電子レンジ用部品販売の減少がありました。タングステン製品と合金及び電気・電子部品の販売が好調に推移したことにより949百万円(前年同四半期 896百万円)と前年同四半期比6.0%増となりました。

損益面は、引き続き原価低減活動に注力した結果、営業利益は50百万円(前年同四半期 営業利益23百万円)となり、経常利益は57百万円(前年同四半期 経常利益54百万円)、四半期純利益は43百万円(前年同四半期 四半期純利益44百万円)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

#### (電気・電子)

タングステン・モリブデン製品の売上高は405百万円(前年同四半期 405百万円)となりました。

合金及び電気・電子部品の売上高は194百万円(前年同四半期 147百万円)と31.2%増となりました。

その他製品においては、電極関係で在庫調整の影響はありましたが、市況連動の販価により、売上高は257百万円(前年同四半期 236百万円)と8.7%増となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は857百万円(前年同四半期 789百万円)と8.6%増となり、営業利益は59百万円(前年同四半期 営業利益37百万円)となりました。

#### (超硬合金)

超硬合金は、鉱山土木用工具の販売が引き続き工期の遅れにより、売上高は92百万円(前年同四半期 106百万円)と13.1%減となり、当セグメントにおいては材料価格の上昇を販売価格に転嫁することが困難なため営業損失8百万円(前年同四半期 営業損失14百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,814百万円(前事業年度末 2,751百万円)となり、62百万円増加しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金の増加88百万円、電子記録債権の減少54百万円、仕掛品の増加53百万円及び商品及び製品の減少15百万円によるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は2,114百万円(前事業年度末 2,066百万円)となり、47百万円増加しました。主たる要因は、有形固定資産の増加90百万円及び投資有価証券の減少42百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,586百万円(前事業年度末 1,491百万円)となり、95百万円増加しました。主たる要因は、その他の増加108百万円、賞与引当金の増加33百万円、未払法人税等の減少28百万円及び短期借入金の減少26百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は1,017百万円(前事業年度末 1,016百万円)となり1百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は2,324百万円(前事業年度末 2,310百万円)となり13百万円増加しました。主たる要因は、四半期純利益43百万円及び評価・換算差額等の減少29百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	341,812	327,689
受取手形及び売掛金	915,003	1,003,784
電子記録債権	159,565	104,943
商品及び製品	83,220	68,058
仕掛品	752,355	805,544
原材料及び貯蔵品	479,684	488,148
その他	31,618	28,901
貸倒引当金	<u>△11,737</u>	<u>△12,860</u>
流動資産合計	<u>2,751,524</u>	<u>2,814,211</u>
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	401,803	492,202
有形固定資産合計	1,184,588	1,274,988
無形固定資産	23,514	22,314
投資その他の資産		
投資有価証券	702,693	660,297
その他	168,245	169,180
貸倒引当金	<u>△12,413</u>	<u>△12,413</u>
投資その他の資産合計	<u>858,525</u>	<u>817,064</u>
固定資産合計	<u>2,066,629</u>	<u>2,114,366</u>
資産合計	<u>4,818,153</u>	<u>4,928,578</u>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	218,759	229,985
電子記録債務	314,513	312,180
短期借入金	670,092	643,124
未払法人税等	47,537	19,358
賞与引当金	59,632	93,158
その他	180,631	288,738
流動負債合計	<u>1,491,166</u>	<u>1,586,545</u>
固定負債		
長期借入金	500,545	510,000
退職給付引当金	248,311	251,553
役員退職慰労引当金	84,365	88,540
その他	183,038	167,890
固定負債合計	<u>1,016,260</u>	<u>1,017,984</u>
負債合計	<u>2,507,426</u>	<u>2,604,529</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	<u>△832,444</u>	<u>△789,298</u>
自己株式	△27,337	△27,352
株主資本合計	<u>1,909,840</u>	<u>1,952,971</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400,886	371,076
評価・換算差額等合計	400,886	371,076
純資産合計	<u>2,310,727</u>	<u>2,324,048</u>
負債純資産合計	<u>4,818,153</u>	<u>4,928,578</u>

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	896,211	949,942
売上原価	745,172	759,691
売上総利益	151,039	190,250
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	40,827	42,470
賞与引当金繰入額	5,497	7,136
役員退職慰労引当金繰入額	3,725	4,175
退職給付費用	2,104	2,193
減価償却費	4,721	6,045
貸倒引当金繰入額	1,684	1,121
その他の一般管理費	69,257	76,735
販売費及び一般管理費合計	127,817	139,877
営業利益	23,222	50,373
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,864	9,227
その他	27,306	1,138
営業外収益合計	35,171	10,365
営業外費用		
支払利息	3,139	2,921
その他	421	57
営業外費用合計	3,561	2,978
経常利益	54,832	57,759
税引前四半期純利益	54,832	57,759
法人税、住民税及び事業税	10,095	14,614
法人税等合計	10,095	14,614
四半期純利益	44,736	43,145

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月31日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小樋 誠二  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)森本 幾雄 (TEL)06(6202)3376  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	949	5.5	50	—	57	—	43	—
30年3月期第1四半期	900	5.0	△114	—	△106	—	△116	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	18.60	—
30年3月期第1四半期	△50.41	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,920	2,315	47.1
30年3月期	4,809	2,302	47.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,315百万円 30年3月期 2,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	9.0	100	118.6	92	50.9	70	190.1	30.18

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	2,338,001株	30年3月期	2,338,001株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	18,919株	30年3月期	18,909株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	2,319,082株	30年3月期1Q	2,319,480株

(注) 前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

平成30年6月18日の大阪北部地震及び7月の特定非常災害に指定された豪雨により亡くなられた方々のご冥福を心よりお祈りするとともに、被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。被災地の皆さまの安全と一日も早い復興を心より祈念いたします。

当社の門司工場においても、豪雨による排水ピットの不具合により生産工程の一部に支障が発生し、納期の遅れによりお客様に迷惑をお掛けしており、一日も早い復旧に努めております。

当第1四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見えるものの好調な企業業績や雇用・所得環境の改善により、緩やかな拡大基調で推移しました。

海外においても、米国経済は好調に推移し、欧州経済や新興国経済も回復基調で推移しましたが、米国発の世界的な貿易摩擦の影響、中東における地政学リスクの強まり、英国のEU離脱交渉の難航、世界的な保護主義の台頭等、依然として景気の下振れリスクが残っております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

当社の業績に大きな影響がある主要材料価格は、前年同四半期に比べAPT（タングステン材料）は56%上昇、MoO<sub>3</sub>（モリブデン材料）は44%上昇、イリジウムは34%上昇と高値で推移しました。

売上高は、鉱山土木用工具の販売が引き続き工期の遅れにより低迷し、加えて電子レンジ用部品販売の減少がありましたが、タングステン製品と合金及び電気・電子部品の販売が好調に推移したことにより949百万円（前年同四半期 900百万円）と前年同四半期比5.5%増となりました。

損益面は、引き続き原価低減活動に注力した結果、営業利益は50百万円（前年同四半期 営業損失114百万円）となり、経常利益は57百万円（前年同四半期 経常損失106百万円）、四半期純利益は43百万円（前年同四半期 四半期純損失116百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

#### (電気・電子)

タングステン・モリブデン製品の売上高は405百万円（前年同四半期 405百万円）となりました。

合金及び電気・電子部品の売上高は194百万円（前年同四半期 147百万円）と31.2%増となりました。

その他製品においては、電極関係で在庫調整の影響はありましたが、市況連動の販価により、売上高は257百万円（前年同四半期 240百万円）と7.0%増となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は857百万円（前年同四半期 793百万円）と8.0%増となり、営業利益は59百万円（前年同四半期 営業損失99百万円）となりました。

#### (超硬合金)

超硬合金は、鉱山土木用工具の販売が引き続き工期の遅れにより、売上高は92百万円（前年同四半期 106百万円）と13.1%減となり、当セグメントにおいては材料価格の上昇を販売価格に転嫁することが困難なため営業損失8百万円（前年同四半期 営業損失14百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,815百万円（前事業年度末 2,752百万円）となり、62百万円増加しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金の増加88百万円、電子記録債権の減少54百万円、仕掛品の増加53百万円及び商品及び製品の減少15百万円によるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は2,105百万円（前事業年度末 2,057百万円）となり、47百万円増加しました。主たる要因は、有形固定資産の増加90百万円及び投資有価証券の減少42百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,586百万円（前事業年度末 1,491百万円）となり、95百万円増加しました。主たる要因は、その他の増加108百万円、賞与引当金の増加33百万円、未払法人税等の減少28百万円及び短期借入金の減少26百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は1,017百万円(前事業年度末 1,016百万円)となり1百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は2,315百万円(前事業年度末 2,302百万円)となり13百万円増加しました。主たる要因は、四半期純利益43百万円及び評価・換算差額等の減少29百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	341,812	327,689
受取手形及び売掛金	915,003	1,003,784
電子記録債権	159,565	104,943
商品及び製品	83,220	68,058
仕掛品	752,355	805,544
原材料及び貯蔵品	479,684	488,148
その他	31,618	28,901
貸倒引当金	△10,874	△11,997
流動資産合計	2,752,387	2,815,074
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	401,803	492,202
有形固定資産合計	1,184,588	1,274,988
無形固定資産		
	23,514	22,314
投資その他の資産		
投資有価証券	702,693	660,297
その他	275,742	276,677
貸倒引当金	△129,020	△129,020
投資その他の資産合計	849,415	807,954
固定資産合計	2,057,519	2,105,256
資産合計	4,809,906	4,920,331
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	218,759	229,985
電子記録債務	314,513	312,180
短期借入金	670,092	643,124
未払法人税等	47,537	19,358
賞与引当金	59,632	93,158
その他	180,631	288,738
流動負債合計	1,491,166	1,586,545
固定負債		
長期借入金	500,545	510,000
退職給付引当金	248,311	251,553
役員退職慰労引当金	84,365	88,540
その他	183,038	167,890
固定負債合計	1,016,260	1,017,984
負債合計	2,507,426	2,604,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△840,691	△797,546
自己株式	△27,337	△27,352
株主資本合計	1,901,593	1,944,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400,886	371,076
評価・換算差額等合計	400,886	371,076
純資産合計	2,302,479	2,315,801
負債純資産合計	4,809,906	4,920,331

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	900,154	949,942
売上原価	745,172	759,691
売上総利益	154,982	190,250
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	40,827	42,470
賞与引当金繰入額	5,497	7,136
役員退職慰労引当金繰入額	3,725	4,175
退職給付費用	2,104	2,193
減価償却費	4,721	6,045
貸倒引当金繰入額	142,965	1,121
その他の一般管理費	69,257	76,735
販売費及び一般管理費合計	269,098	139,877
営業利益又は営業損失(△)	△114,116	50,373
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,864	9,227
その他	2,989	1,138
営業外収益合計	10,854	10,365
営業外費用		
支払利息	3,139	2,921
その他	421	57
営業外費用合計	3,561	2,978
経常利益又は経常損失(△)	△106,823	57,759
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△106,823	57,759
法人税、住民税及び事業税	10,095	14,614
法人税等合計	10,095	14,614
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△116,919	43,145

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。